



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4584 号 2018.8.30 発行

### 【主張】障害者雇用 水増しの責任だれが取る

産経新聞 2018年8月30日

中央省庁では障害者を7千人近く雇い、きちんと法定雇用率を上回っている。そう言われていた話に疑いが生じて調べてみると、数字の半分は水増しで雇用率は2・49%から1・19%に落ち込んだ。近代国家とは思えないでたらめぶりだ。

政府は調査結果をまとめたところで一息ついたような風情だが、とんでもない。障害者や国民に対する嘘、裏切りが行政への信頼を打ち砕いたことにどれだけ気付いているのか。責任者を明確にし、処分することが最大の再発防止策である。

発表された数字を見て、すぐに気になった点がある。雇用者数が「0・5人」刻みになっていることだ。短時間勤務者は1人を0・5人とカウントしている。重度障害者は1人で2人分に数える。

働こうとするのは、仕事の種類や時間にかかわらず、一人一人の人間である。0・5人とか2人分という人間はいない。

障害者の受け入れを厄介事ととらえ、数字上のノルマを達成すればよい、とする姿勢の表れではないか。しかも、その数字さえ水増しする。

各省庁が公表していた数字をみると、法定雇用率の2・3%（今年3月まで）辺りに集中していた。水増しの比率はさまざまだが、足りない分は、ほとんど不正で補っていたことになる。

障害者を組織の中でどのような仕事に従事させればよいかは、民間企業にとって簡単なことではない。それでも、できる限り働く場を広げ、能力を発揮してもらおうという障害者雇用促進法の趣旨を実現しようと取り組んできた。目標値に達しなければ、民間だけに納付金が科される。

雇用状況について、監督官庁は障害者手帳のコピーや給与の支払いなどの詳細を企業に説明させている。旗振り役の中央省庁は、明確なチェックの仕組みがなかったと言い訳する。

だが、民間からすると「どういう人を雇っているか分からない組織」などあり得ない。年間100兆円規模の予算を扱いながら、それほどずさんな政府なのか。

1億総活躍社会の担い手には「障害や難病のある方々」が掲げられている。安倍晋三首相も「みんなが包摂され活躍できる社会」を目指すと国会で約束した。総裁選を争う以前の問題である。明確な処分を下してもらいたい。

### 社説：障害者雇用の軽視が生んだ水増し問題

日本経済新聞 2018年8月30日

障害者の自立を支援する政策への信頼を失墜させかねない問題だ。率先して障害者雇用に取り組むべき立場にある中央省庁や自治体が、その雇用者数の割合を水増ししていた。中央省庁が不適切に算入していた人数は昨年6月時点で3460人にのぼる。

障害者が働く場を広げる政策が形ばかりではないのかと疑われてもやむを得ない。問題が起きた背景を明らかにし、早急に再発防止へ動く必要がある。どうすれば障害者を受け

入れる職場を広げられるか、考える機会としたい。

公的機関や民間企業は障害者雇用促進法により、一定割合以上の障害者を雇うよう義務づけられている。その雇用率は国や自治体が2.5%（今年3月末までは2.3%）、民間企業が2.2%（同2.0%）と定められ、算入する対象者は原則、身体障害者手帳などを持つ人としている。

だが、多くの省庁や自治体が、障害者手帳の交付のない軽度の人など対象外のケースを雇用数に含めていた。国の行政機関の雇用率は昨年6月で2.49%と公表されていたが、実際は1.19%と法定雇用率を大きく下回っていた。

ハンディを乗り越え自立しようと努力する人たちに対し、無神経な対応といわざるを得ない。障害者雇用の軽視が露呈した格好だ。

一定以上の規模の企業は法定雇用率を満たさない場合、不足人数について1人あたり月5万円の納付金が課される。しかし行政機関はペナルティーがない。障害者支援への真摯な取り組みが求められていることを自覚すべきだ。

現状では障害者雇用は、民間企業を含め、「一般事務の仕事ができる軽度の身体障害者」を雇おうとする傾向が強い。

もっと幅広く、障害がある人を受け入れる姿勢が求められる。短時間勤務や在宅勤務の制度を設けるなど、働く時間や場所を柔軟に選べるようにするのも一案だ。

業務の流れを職場に張り出すなどで「見える化」し、不安やストレスを減らして、より多くの障害者を受け入れることができる職場環境をつくるべきだ。職場への定着率の向上にもつながる。

英国のように法定雇用率を撤廃し、障害者の実情に合った仕事の提供を進めて雇用を促進している国もある。法定雇用率を満たすことが目的化してしまっておかしい。障害者が働きやすい職場づくりを多面的に考えるべきだ。

## （社説）介護セクハラ 深刻な現実、対策急げ 朝日新聞 2018年8月30日

介護現場で働く人が、サービスを利用する人やその家族から、セクハラやパワハラを受けている。指摘されていながら、あまり表面化しなかったこの実態を、国が初めて調査する。

被害の防止策や被害に遭った場合の対応を、来年3月までにマニュアルにまとめるという。介護保険の運営主体である市町村と連携しながら、各現場での環境改善を急ぎたい。

国に先立ち、労働組合の日本介護クラフトユニオンが状況を調べた。回答した約2400人のうち74%がなんらかのハラスメントを受け、うち94%がパワハラを、40%はセクハラを経験していた。

66ページにわたる「ハラスメントの具体的内容」は、読み進めるのもつらい事例が並ぶ。「利用者の息子に寝室に連れ込まれ、触られた」「調理中に後ろから抱きつかれた」「ヘルパーのくせにと物でたたかれ、体を触られた」上司や同僚に相談しても、状況は変わらないとする人が目立っている。「介護職は我慢が当然」「ハラスメントも業務のうち」という意見もあった。

介護の現場は自宅や施設の個室など、外の目が入りにくい場所が多い。ベッドからの起き上がりや入浴、排泄（はいせつ）、着替えの手伝いなど、体が触れるサービスもある。こうした環境や当事者が言い出しにくい状況のなか、できる対策には何があるのか。

厚生労働省が定める訪問介護などの運営基準では、事業者は「正当な理由」がないとサービスの提供を断れない。ハラスメントも正当な理由の一つにするべきだと、ユニオンは国に求めている。傾聴に値する。利用者と1対1とならないために、できるだけ複数で介護にあたることのできるよう、人材や予算の確保も急ぐ必要がある。

利用者の行動に、認知症などが影響を及ぼしている場合もあるかもしれない。事業者は利用者や家族に、「ハラスメントをしない」というルールを守るよう、うまく伝えていき

い。

介護ロボットや監視カメラといった機器の活用も、問題の解決に役立つだろう。介護職の地位が低いと見られないように、賃金水準を引き上げていくことも検討課題だ。

もちろん、介護に携わる人たちは、我慢なくていい。どう対応していくべきか、あきらめずに周囲に相談してほしい。

日本は遠からず、3人に1人が65歳以上の社会になる。介護職の労働環境が変わらなければ、介護サービスの提供が持続可能ではなくなってしまう。

## 野田総務相 障害者働く環境「整備を」 毎日政経セミナー

毎日新聞 2018年8月29日

野田聖子総務相は29日、さいたま市で開かれた毎日政経文化セミナー（毎日新聞さいたま支局主催）で講演し、中央省庁による障害者雇用の水増し問題について「どうすれば知的障害を持った人が仕事ができるかをそもそも考えていない」と指摘し、省庁で障害者が働ける環境を整えるべきだと強調した。専門家の間では、省庁が障害者の採用を拡大するには、知的障害者や精神障害者の雇用を増やす必要があるという意見が出ている。野田氏は「できることとできないことがあるのは当たり前だ。障害者の自立と社会参画のためには、できる仕事を作ることを国が議論しなければいけない」と述べた。

野田氏は9月の自民党総裁選には触れなかった。【田中裕之】

## 東京)「友好のぶどう」を障害者と家族が今年も収穫

朝日新聞 2018年8月30日

育てた「友好のぶどう」を収穫する障害者と家族ら＝2018年8月29日、東京都青梅市今井5丁目の市自立センター、山浦正敬撮影



東京都青梅市に姉妹都市



のドイツ・ポッパルト市から贈られたワイン用ブドウが29日、青梅市今井5丁目の市自立センターブドウ園で収穫された。センターを利用する障害者や家族、支援者ら約80人が、黄緑色に実った房を枝からはさみでていねいに切り取った。

この「友好のぶどう」は、1981年から毎年この時期に収穫されている。この日の収穫量は約3トンで、1・7～2・8トンだった過去3年を上回る豊作だった。そのまま山梨県内の酒造会社に出荷されて、白ワイン「ポッパルトの雫」として加工される。来年1月には市内の酒店などに並ぶ予定。ブドウを酒造会社に売って得たお金は障害者の賃金になる。

30年以上にわたってセンターを利用する家族会長新井奈穂子さん(74)は収穫中、「今年の房はざっしり重い。このブドウでできるワインは甘口でおいしいので好き」と話した。(山浦正敬)

## 障害者雇用 37府県水増し 自治体も拡大解釈まん延 東京新聞 2018年8月30日

中央省庁の障害者雇用水増し問題に関連し、三十七府県で雇用数の不適切な算定があつ

たことが二十九日、共同通信の集計で判明した。障害者手帳などの確認を怠っていたケースが中心。厚生労働省のガイドラインや通知の拡大解釈による水増しが、地方でもまん延していた実態が浮き彫りとなった。通知などの不明確さを指摘する声も出ており、厚労省は自治体レベルでも再発防止の抜本対策が迫られる。

政令指定都市六市を含む十四の県庁所在市と、それ以外の二政令市でも不適切な算定が判明。厚労省は全国調査を十月に取りまとめる方針だが、中小の自治体にも問題が拡大するのは確実だ。

調査は、都道府県庁と教育委員会、警察のほか、県庁所在市や政令市とそれぞれの教委を対象に実施。昨年度以前も含めて、いずれかで不適切な算定があった自治体数を集計した。府県では、今年六月一日時点で少なくとも約九百人分の不適切な算定が確認された。

ガイドラインは障害者について「手帳など」で確認するか、指定医や産業医の診断書で把握すると規定。だが多くの自治体が自己申告や面談結果などを基に担当者らが判断していた。理由として（１）認識が甘かった（２）プライバシーへの配慮から手帳の提示を求めづらく、強制できなかった（３）虚偽申告しても職員に給与や手当のメリットはないなどが目立った。

岩手県や兵庫、香川両県教委、堺市などは独自の調査票を用いて、障害のある職員に内容や等級などを手帳から書き写してもらい確認していた。

兵庫県教委は調査票での確認に対し、厚労省の出先機関である労働局から問題点の指摘はなかったと説明。鹿児島県警は労働局の指導に従って、本来は対象外である障害者の警察官を算入したが、通知などを再確認して本年度から事務職員のみに変更としている。

ガイドラインや通知を巡っては「非常にあいまいな解釈ができるような部分がある」（愛媛県）などの批判があった。

障害者雇用水増し問題の都道府県状況

×：問題あり  
—：問題なし

※昨年度以前のケースも含む

	不適切な算定		
	知事部局など	教育委員会	警察
北海道	—	—	調査中
青森	—	×	調査中
岩手	×	×	—
宮城	×	×	—
秋田	×	×	×
山形	×	—	—
福島	×	×	—
茨城	×	×	—
栃木	—	×	—
群馬	調査中	調査中	—
埼玉	—	×	—
千葉	×	×	×
東京都	—	—	—
神奈川県	×	×	×
新潟	—	×	—
富山	—	×	×
石川	×	×	×
福井	—	—	×
山梨	×	×	—
長野	×	—	×
岐阜	—	×	—
静岡県	×	×	×
愛知県	—	調査中	—
三重	—	—	×
滋賀	×	×	—
京都	—	—	—
大阪	—	—	×
兵庫	—	×	—
奈良	×	調査中	—
和歌山	調査中	調査中	調査中
鳥取	—	—	—
島根	×	×	—
岡山	—	—	—
広島	—	×	—
山口	—	—	—
徳島	—	×	—
香川	×	×	—
愛媛	×	×	—
高知	×	×	—
福岡	—	—	—
佐賀	×	—	—
長崎	×	×	×
熊本	×	×	—
大分	—	×	—
宮崎	×	—	—
鹿児島	—	—	×
沖縄	×	×	×

障害者雇用水増し 県警、手帳確認せず不適切算定／沖縄 琉球新報 2018年8月30日

県警は29日、障害者手帳などを確認せずに不適切に雇用率を算定していたと発表した。2018年度は一般職員の障がい者雇用数10人のうち、手帳などを確認せずに2人を雇用率に算定していた。健康診断などの結果を参考とし、人事担当者が本人らにも通知せずに勝手に雇用率に算定していた。不適切な算定前の18年度雇用率は2.3%だったが、発覚後は1.8%となる。いずれも法定の2.5%を下回る。県警は「担当者が（厚生労働省）のガイドラインや通知を巡っては「非常にあいまいな解釈ができるような部分がある」（愛媛県）などの批判があった。



働省の) ガイドラインをしっかりと把握していなかった」としている。

県警によると、資料が残る2015年度から18年度までに判明した分で、一般職員4人が不適切に雇用率に算定されていた。4人のうち2人は15年度と17年度にそれぞれ退職している。15年度以前の資料が残っていないため、いつから算定されていたのかは不明。歴代の人事担当者らは不適切な処理を前例踏襲で続けてきたが、中央省庁の障がい者雇用水増し問題発覚後、調査して誤りに気付いた。

警務部の垣花聡管理官は「実態に対する認識が甘く、担当者の判断で計上していた。業務管理を徹底し、適切な事務処理を行っていく」と述べた。県内の公的機関では県病院事業局と県教育委員会でも不適切な雇用率の算定が発覚している。

## 暴言 教師が障害児に 両親、学校調査にも不信感 北総合支援学校 /京都

毎日新聞 2018年8月29日

京都市立北総合支援学校(上京区)の中学部で6月、30代の女性講師が教室で重度の知的障害の男子生徒に暴言を吐いていたことが分かった。担任を務める20代の女性教諭も不快な発言で生徒の両親を傷つけていた。市教委は不適切な行為だったとして謝罪し、2人を今月10日付で口頭で注意。講師を別の担当に配置転換させ、教諭は2学期開始の同27日付で担任を外した。

## 知的障害者施設で入居男性死亡 埼玉県警が経緯を捜査 産経新聞 2018年8月29日

29日午前6時35分ごろ、埼玉県東松山市岩殿、社会福祉法人愛弘会が運営する知的障害者施設「愛弘園」の2階ホールで、入居者の男性(41)が倒れているのを巡回中の施設職員がを見つけ、110番した。男性は搬送先の病院で死亡が確認された。県警によると目立った外傷はなく、司法解剖して死因の特定を進めるとともに、詳しい経緯を調べている。男性は2階の部屋に2人で入居。部屋から約15メートル離れた床にうつぶせで倒れていた。扉は付いていない。男性にはてんかんなどの持病があった。外部から侵入した形跡はないとみられる。施設は2階建てで、約50人が入居している。

## 鳥取) スペシャルオリンピックス出場選手団 知事を訪問 朝日新聞 2018年8月30日

ガッツポーズをする選手団の選手ら=2018年8月29日午後1時49分、鳥取市東町1丁目



来月22~24日に愛知県で開かれる4年に1度の知的障害者のスポーツ大会「スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム」に出場する鳥取県選手団が29日、知事公邸(鳥取市)に平井伸治知事を訪ね、抱負を語った。選手団は県内在住の10~40代の選手9人と役員・コーチ8人で構成。競泳、陸上、バドミントン、サッカー(ドリブルなどの技術を競う個人技能競技)、卓球の各種目に出場する。

平井知事は「これまで一生懸命練習してきた成果を出してほしい」と激励。選手たちは「自分の記録を伸ばせるように頑張ります」、「練習の成果を十分に発揮したいです」などと決意を述べた。

世界大会への出場経験もある競泳(背泳ぎ25メートル)の手島阿友美選手(米子市)は「早く泳げるように練習してきた。1位を取りたい」。団長の岸本照之さん(61)は「ベストの成績を出せるように頑張してほしい」と話した。(横山翼)

## カフェ収益で子ども食堂...主婦、南区にオープン

読売新聞 2018年08月30日

◇週3日 閉店後運営

◇行政支援頼らず「息長く」

「子供からお年寄りまで気軽に立ち寄れる場所にしたい」と話す宇野さん（南区で）

地域の子供たちに無料で食事を提供する「子ども食堂」を兼ねたカフェが先月、南区にオープンした。運営するのは、近くの主婦宇野明香さん（36）。子ども食堂の開設は2か所目で、行政の支援に頼りがちな運営費をカフェの収益で賄う取り組みだ。（升田祥太郎）



2人の子の母親でもある宇野さんは2年前から、京都市立唐橋小（南区）に隣接する唐橋文化教育会館で、主婦仲間と一緒に「ハピネスこども食堂」を始めた。テレビで虐待のニュースを見て、「子供たちが安心して過ごせる場を提供したい」と思ったのがきっかけだ。

月2、3回、水曜日に開催。1回あたりの費用約2万円のほとんどは、京都市や福祉団体などの補助金を充てている。補助金は年度ごとに申請する必要があり、審査に通らない可能性もある。宇野さんは「息の長い活動を続けるには自立することが必要」と考え、カフェの開業を決断した。

同会館から南に約400メートルの空き店舗を借り、7月17日、「ハピネスカフェ」（南区唐橋川久保町1の20）をオープン。火、木、金の週3日、午前6時半から午後3時まで開店し、コーヒー（400円）やおばんざい中心の定食（700～800円）などを提供する。閉店後は、子供たちが自由に食事や勉強ができる2か所目の子ども食堂として活用する。

宇野さんは「一人暮らしの高齢者が気軽に立ち寄れる場所としても使ってもらいたい。普段、子供たちと接点のない人たちが、子ども食堂に関心を持ってもらうきっかけにもなれば」と話している。

店舗の開業費約300万円の一部は、クラウドファンディングサイト「CAMPFIRE（キャンプファイヤー）」で調達する考えで、10月末まで出資を募っている。問い合わせは同店（050・5218・9179）。

## 介護職の離職率3・4ポイント増 17年度前年比

中日新聞 2018年8月30日

公益財団法人「介護労働安定センター」長野支部は二十九日、二〇一七年度に介護の仕事辞めた人の割合を示す離職率が前年度に比べて3・4ポイント増え、15・1%に上ったとの調査結果を発表した。理由として、職場の人間関係や賃金の低さを挙げる声が多かった。

北沢定雄支部長が二十九日、県庁で記者会見し、センターが実施した「介護労働実態調査」の結果を明らかにした。採用率は3ポイント増の16・8%で離職率を上回ったため、介護職員の総数は増えているとみられる。

増加のペースは緩やかで「従業員が不足している」と回答した事業所も全体の61・1%に上った。北沢支部長は二五年度に六千八百人の介護職員が足りなくなるとの県の推計に触れ「現状では（人材不足の）解消は厳しい」と指摘した。

辞めた理由は「職場の人間関係に問題があった」（22・4%）がトップで、「収入が少ない」（20・6%）、「結婚、出産、妊娠、育児のため」（18・7%）が続いた。勤務年数別では、多い順に「三年以上」（43・9%）、「一年未満」（30・4%）、「一年以上三年未満」（25・7%）だった。

介護職員も加入する連合長野の中山千弘会長は本紙の取材に「特に訪問介護では、訪問先も作業量も多い。精神的なストレスが周りとの関係に支障を来している恐れがある」と

指摘。相談体制の強化に加えて、非正規を含む介護職員の賃金引き上げを実現させる必要性を強調した。

この調査は一七年十月、県内の三百七事業所を対象に実施。百五十二事業所の介護福祉士やホームヘルパーら三百七十七人から回答があった。（我那覇圭）

#### ソーシャルワーカー体験 杵築、高校生ら模擬面談に挑戦 読売新聞 2018年08月30日

ソーシャルワーカーの仕事の体験会が、杵築市役所山香庁舎で開かれ、県内外の高校生と大学生の計16人が参加した。ソーシャルワーカーは社会福祉士や精神保健福祉士の資格を持ち、行政や医療機関、福祉施設などで高齢者や障害者、子どもたちや家族の相談に応じたり、関係機関との調整に当たったりする。体験会は、市が24日に開催。参加者たちは市のソーシャルワーカーの話を聞くなどした後、グループに分かれて模擬面談に挑戦した。

#### お互いさまの福祉 探ろう 10月富山でフォーラム 中日新聞 2018年8月30日



フォーラムへの参加を呼び掛ける惣万佳代子会長＝富山市のこのゆびと一まれで

#### ボッチャ選手や専門家招く

日本の福祉の課題や未来を考える「共生地域福祉フォーラム」が十月二十一日、富山市安住町のサンシップとやまで開かれる。テーマは「お互いさまの暮らしをめざして～今、わが町に求めるもの」。厚生労働省の責任者や他県の専門家を招き、多角的に追究する。（山本真士）

メインのパネルディスカッションにはリオデジ  
ャネイロパラリンピック・ボッチャ銀メダリストの

藤井友里子さんや、日本ダウン症協会富山支部（つなGO）の上原公子支部長らが登壇する。厚生労働省障害福祉課の内山博之課長や、長野県宅老所・グループホーム連絡会の宮島渡理事長を招いての座談会もある。

障害や年齢にかかわらず身近な地域でサービスが受けられる「富山型デイサービス」を推進する富山ケアネットワークの主催。ネットワークの発足二十周年や、県内初の民間デイサービス事業所「このゆびと一まれ」の開設二十五周年を祝う催しもある。ネットワークの惣万佳代子会長は「本音で語り合い、富山や日本の福祉を良くしていきましょう」と呼び掛ける。

午後零時半～四時四十分。資料代千円。定員三百人。申し込みはファクス＝076（431）0486＝かメール＝toyamacarenetwork@gmail.com＝で受け付けている。当日参加も可。

#### 児童虐待情報をデータベース化 全国の警察が共有し活用へ

NHKニュース 2018年8月30日

深刻な問題となっている児童虐待に迅速に対応できるようにしようと、警察庁は全国の警察で情報を共有できるデータベースを新たに作り、来年度から運用を開始する方針を固めました。

警察庁によりますと、去年1年間に虐待を受けた疑いがあるとして全国の警察が児童相談所に通告した18歳未満の子どもは6万5000人余りと、統計を取り始めた平成16年以降最も多くなり、児童虐待は深刻な問題となっています。警察が児童相談所に通告を行った際の情報は、これまでそれぞれの都道府県の警察ごとに管理されてきましたが、引越をした家族の中で虐待が疑われる場合などでは、以前の居住地の警察に照会を行って状況



を確認するまで時間がかかるケースがあったということです。このため警察庁は、迅速に対応できるようにしようと全国の警察で情報を共有できるデータベースを新たに作り、来年度から運用を開始する方針を固めました。データベースには、過去に児童虐待が疑われた子どもや家族に関する情報、それに、児童相談所に通告を行った際の状況などが記載されるということです。警察庁は来年度予算案の概算要求に関連費用としておよそ4700万円を盛り込んでいて、こうしたデータベースを積極的に活用することで被害が深刻な事態に陥るのを防いでいきたいとしています。

## 余録 「バカヤロー、員数をつけてこい」。旧陸軍で何か物を紛失して…

毎日新聞 2018年8月30日

「バカヤロー、員数（いんずう）をつけてこい」。旧陸軍で何か物を紛失して、上官にこう怒鳴られたら、どこか別の隊から盗んで埋め合わせろということだった。「員数」とは隊に配備された物品の帳簿上の数である▲山本七平（やまもと・しちへい）の「一下級将校の見た帝国陸軍」によれば、戦後の捕虜収容所で誰もが日本軍の最大の敗因だと口にしたのが「員数主義」だった。つまりことの実質はどうでもいい、員数だけ書面通りならそれでいいという形式主義である▲使いものにならぬ兵器も、装備を失った兵隊も、数だけそろえて報告すれば戦力とみなされた。こんな旧軍の病理を指摘した先の本が出たのは1976年だが、同じ年に始まった制度でも日本の役所の員数主義が今日まで続いていた▲中央省庁が障害者手帳を持たない人を障害者雇用率に算入し、法定雇用率達成を装っていた不正である。該当者は3460人で、障害者に数えられていた人の半数にあたる。つまりそれだけの数の障害者が就労機会を失っていたのだ▲もともと障害者の就労を広げ、自立を支援する法定雇用率である。それが実質とは無縁どころか障害者の雇用を妨げる役所の「員数合わせ」に堕していた。小紙の取材では、近視の職員や、死亡した職員まで算入したケースもあった▲雇用率未達成だと納付金を課せられる民間企業のあきれ顔が浮かぶが、今や多彩な働き手、働き方こそが成長の条件だと意欲的取り組みをみせる企業も多い。むしろ心配は時代を読めぬ中央省庁の帝国陸軍化だ。

## 障害者雇用

佐賀新聞 2018年8月30日

「人間の幸せは四つある。人に愛されること、ほめられること。人の役に立つこと、人から必要とされること。四つの幸せは働くことによって得られる」◆人間にとって働く仕事があることの幸福感をこんな言葉に代えたのは、ダストレスチョコレートのトップメーカー「日本理化学工業」（川崎市）の大山泰弘会長である。大山さんは家業を継いだばかりのころ犯した“過ち”からこのことを学んだ◆1959年秋のこと。知的障害のある生徒の就職を懇願する養護学校の教師に「とてもうちの商品はまだかえられない」と冷たい言葉を浴びせた。それでも「彼らは就職できないと働く経験もないまま人生を終えるのです」と何度も頭を下げて訴える教師◆大山さんは「ひどいことを言ってしまった」と2人の研修生を受け入れた。これが始まりである。「国の心身障害者多数雇用モデル企業」となった同社の従業員の7割以上が障害者だという。過ちは誰でも犯す。その過ちに気付き、関心を持ち、何を学ぶかが大事である◆中央省庁で発覚した障害者雇用のあるまじき水増し。実に27機関で3460人。障害者手帳を確認もせず、法定雇用率を満たすためだけに対象外の人をカウント。障害者雇用に何の関心もないからこんなことができるのだろう。数字だけが大事。薄情な役人の姿が浮かんでくる。（賢）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行